



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 株式会社エフティグループ
 コード番号 2763
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日

上場取引所 東
 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
 (氏名) 小林 亮二
 (氏名) 風間 芳樹 (TEL) 03-5847-2777
 配当支払開始予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,579	△8.8	8,935	△3.7	9,209	△1.3	6,461	△2.3	6,461	△2.3	7,077	△14.5
2025年3月期	34,625	△5.1	9,282	20.6	9,325	21.0	6,613	25.2	6,613	25.2	8,276	56.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	217.35	—	19.8	21.4	28.3
2025年3月期	220.40	—	24.7	25.3	26.8

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 15百万円 2025年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	45,345	35,287	35,287	77.8	1,186.96
2025年3月期	40,592	29,842	29,842	73.5	1,003.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,058	△3,285	△2,532	18,057
2025年3月期	6,723	△4,627	△2,205	19,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,657	25.0	6.1
2026年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,635	25.3	5.0
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2026年3月31日開催の取締役会において、株式会社光通信を株式交換完全親会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。本株式交換は、2026年6月23日開催予定の当社定時株主総会の承認を得た上で実施される予定であり、これに伴い、当社株式は2026年7月30日付で上場廃止となる予定であります。このような状況を踏まえ、2027年3月期の配当予想につきましては、公表を控えさせていただきます。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,400	△6.9	5,700	△36.2	3,800	△41.2	127.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名)株式会社エフティオペレーションS&S

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	30,342,268株	2025年3月期	30,342,268株
② 期末自己株式数	2026年3月期	613,193株	2025年3月期	613,023株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	29,729,193株	2025年3月期	30,008,530株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,661	13.7	5,317	52.1	5,559	57.5	5,095	9.7
2025年3月期	13,769	7.5	3,496	17.5	3,529	11.9	4,645	66.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	171.40		—					
2025年3月期	154.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	28,931		22,498		77.6	755.10		
2025年3月期	29,355		20,211		68.7	678.26		

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,448百万円 2025年3月期 20,164百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、当社HP (<https://www.ftgroup.co.jp>) に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2026年3月期	31,579	8,935	9,209	6,461	217.4
2025年3月期	34,625	9,282	9,325	6,613	220.4
増減	△3,045	△346	△116	△152	△3.0
増減率	△8.8%	△3.7%	△1.3%	△2.3%	△1.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果の下、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクの高まりに加え、物価上昇の継続などを受け、今後の景気・経済の先行きは予断できない状況にあります。

このような状況のもと当社は、強みである中小企業・個人事業主を対象とした情報通信機器、ネットワークセキュリティ商品及び環境省エネルギーサービスの更なる普及並びに、お客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上収益が前年同期の34,625百万円から3,045百万円減少し、31,579百万円（前年同期8.8%減）となりました。

営業利益は、前年同期の9,282百万円から346百万円減少し、8,935百万円（前年同期3.7%減）となり、税引前利益は、前年同期の9,325百万円から116百万円減少し、9,209百万円（前年同期1.3%減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期の6,613百万円から152百万円減少し、6,461百万円（前年同期2.3%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【ネットワークインフラ事業】

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様のインフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

回線サービスにおいては、光回線自社ブランド「ひかり速トク」等が堅調に推移しました。一方、小売電力サービスにおいては、電力原価が低水準で推移したものの、販売単価の下落傾向が継続いたしました。

また、当社の連結子会社であるエコテクソリューション株式会社が営む節水装置「JET」事業については、2026年3月1日付で会社分割により事業を譲渡しており、当連結会計年度のセグメント利益には、会社分割前日までの事業損益及び当該会社分割に係る事業譲渡益が含まれております。

以上により、売上収益は前年同期の19,638百万円から3,416百万円減少し、16,222百万円となった一方で、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の4,581百万円から1,150百万円増加し、5,732百万円となりました。

【法人ソリューション事業】

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバー・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

法人向け光回線サービスの「FT光」や会員制サポートサービスの「Fプレミアム」、法人向けDX（デジタルトランスフォーメーション）化支援サービス等のストックサービスの拡充に注力いたしました。

以上により、売上収益は前年同期の15,893百万円から40百万円減少し、15,852百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の4,772百万円から1,506百万円減少し、3,265百万円となりました。なお、前年のセグメント利益には、株式会社ジャパンTSSの支配喪失による利得が含まれております。

【その他事業】

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

売上収益は1百万円となり、前年同期と概ね同水準で推移いたしました。セグメント利益（営業利益）は、前年同期と同様に0百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	資産 (百万円)	資本 (百万円)	親会社所有者帰属 持分比率 (%)	1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)
2026年3月期	45,345	35,287	77.8%	1,187.0
2025年3月期	40,592	29,842	73.5%	1,003.8
増減	4,753	5,444	4.3%	183.2

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて712百万円減少し、26,875百万円となりました。これは、定期預金などのその他の金融資産が2,483百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が1,759百万円、営業債権及びその他の債権が1,306百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,466百万円増加し、18,470百万円となりました。これは、投資有価証券などのその他の金融資産が5,987百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,753百万円増加し、45,345百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて350百万円減少し、6,669百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が347百万円増加した一方で、有利子負債が329百万円、未払法人所得税が106百万円、未払消費税などのその他の流動負債が262百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて340百万円減少し、3,389百万円となりました。これは、繰延税金負債が280百万円増加した一方で、有利子負債が570百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて691百万円減少し、10,058百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて5,444百万円増加し、35,287百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期包括利益により7,077百万円増加した一方で、剰余金の配当により1,635百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金 同等物の増減額 (百万円)	現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)
2026年3月期	4,058	△3,285	△2,532	△1,759	18,057
2025年3月期	6,723	△4,627	△2,205	△109	19,817
増減	△2,665	1,341	△326	△1,650	△1,759

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,759百万円減少し、18,057百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,058百万円の収入（前連結会計年度は6,723百万円の収入）となりました。これは、税引前利益の計上が9,209百万円となった一方で、法人所得税の支払額が2,954百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,285百万円の支出（前連結会計年度は4,627百万円の支出）となりました。これは、事業譲渡による収入が2,296百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が2,924百万円、定期預金の預入による支出が2,500百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,532百万円の支出（前連結会計年度は2,205百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が1,635百万円、長期有利子負債の返済による支出が697百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2027年3月期予想	29,400	5,700	3,800	127.8

今後の見通しについては以下のとおりであります。

【ネットワークインフラ事業】

小売電力サービスでは、政府主導による節電要請及び光熱費等高騰の影響でお客様の節電志向が継続して高く、使用電力量は減少傾向にあります。加えて、昨今の中東情勢等の影響により電力卸売市場価格の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような事業環境を踏まえ、当社グループにおいては新規獲得を抑制しているため、総じて電力販売量は減少する見込みであり、売上収益及び営業利益は前期比で減少する見込みです。

なお、足元の電力卸売市場価格は過年度と比較して低位な水準で推移しているものの、時間帯やエリアによる価格変動は引き続き見られており、国際情勢の変化等により価格が大きく変動する可能性があります。

【法人ソリューション事業】

情報通信サービス及び環境省エネサービスにおきましては、2022年3月期に連結除外となった株式会社エフティコミュニケーションズ（現：株式会社I・C・Solution）を中心とした販売代理店における獲得を強化しております。既存代理店のみならず新規代理店の開拓も積極的に取り組み、さらなる業容の拡大を図ってまいります。

グループ全体を通して新規パートナー企業の開拓、当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内企業との資本提携や業務提携、M&A等にも引き続き取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益29,400百万円、営業利益5,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,800百万円としております。

なお、当社は2026年3月31日開催の取締役会決議により、株式会社光通信（以下、「光通信」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、同日、光通信および当社の両社間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。同日付で公表いたしました「株式会社光通信による当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」において開示している事業計画数値につきましては、株式価値の算定を目的として、当社およびグループ各社（日本基準）の数値を単純合算したものであり、IFRSに基づく連結業績予想とは算定方法が異なります。このため、本決算短信に記載している2027年3月期の連結業績予想数値とは一致しない場合があります。

本株式交換は、2026年6月23日に開催予定の当社定時株主総会の承認を得たうえで実施される予定であり、これに伴い、当社株式は2026年7月30日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止（最終売買日は2026年7月29日）となる予定であるため、2027年3月期の配当予想の公表を控えさせていただきます。

<業績予想に関する留意事項について>

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,817	18,057
営業債権及びその他の債権	7,345	6,038
棚卸資産	245	157
その他の金融資産	28	2,512
その他の流動資産	151	109
流動資産合計	27,587	26,875
非流動資産		
有形固定資産	305	18
使用権資産	270	204
のれん	185	87
無形資産	498	420
その他の金融資産	11,368	17,356
繰延税金資産	48	54
契約コスト	283	284
その他の非流動資産	43	43
非流動資産合計	13,004	18,470
資産合計	40,592	45,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,237	3,585
有利子負債	1,695	1,366
未払法人所得税	1,550	1,443
その他の金融負債	4	4
その他の流動負債	532	269
流動負債合計	7,020	6,669
非流動負債		
有利子負債	1,948	1,377
その他の金融負債	278	277
その他の非流動負債	529	480
繰延税金負債	973	1,253
非流動負債合計	3,729	3,389
負債合計	10,749	10,058
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,234	1,237
利益剰余金	27,988	33,430
自己株式	△725	△725
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,842	35,287
資本合計	29,842	35,287
負債及び資本合計	40,592	45,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	34,625	31,579
売上原価	20,833	18,364
売上総利益	13,791	13,215
その他の収益	1,609	1,734
販売費及び一般管理費	6,006	5,987
その他の費用	112	26
営業利益	9,282	8,935
金融収益	75	310
金融費用	32	37
税引前利益	9,325	9,209
法人所得税費用	2,712	2,747
当期利益	6,613	6,461
当期利益の帰属		
親会社の所有者	6,613	6,461
当期利益	6,613	6,461
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	220.40	217.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	6,613	6,461
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,662	615
純損益に振り替えられることのない項目 合計	1,662	615
税引後その他の包括利益合計	1,662	615
当期包括利益合計	8,276	7,077
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	8,276	7,077
当期包括利益合計	8,276	7,077

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2024年4月1日残高	1,344	1,187	21,946	△801	—	23,677	—	23,677
当期包括利益								
当期利益			6,613			6,613		6,613
その他の包括利益					1,662	1,662		1,662
当期包括利益合計	—	—	6,613	—	1,662	8,276	—	8,276
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,657			△1,657		△1,657
自己株式の取得				△499		△499		△499
自己株式の消却			△576	576		—		—
株式報酬取引		46				46		46
利益剰余金への振替			1,662		△1,662	—		—
所有者との取引額等合計	—	46	△571	76	△1,662	△2,110	—	△2,110
2025年3月31日残高	1,344	1,234	27,988	△725	—	29,842	—	29,842

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2025年4月1日残高	1,344	1,234	27,988	△725	—	29,842	—	29,842
当期包括利益								
当期利益			6,461			6,461		6,461
その他の包括利益					615	615		615
当期包括利益合計	—	—	6,461	—	615	7,077	—	7,077
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,635			△1,635		△1,635
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の消却			—	—		—		—
株式報酬取引		2				2		2
利益剰余金への振替			615		△615	—		—
所有者との取引額等合計	—	2	△1,019	△0	△615	△1,632	—	△1,632
2026年3月31日残高	1,344	1,237	33,430	△725	—	35,287	—	35,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	9,325	9,209
減価償却費及び償却費	333	259
契約コストの償却費	398	258
金融収益	△75	△310
金融費用	32	37
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	139	1,243
棚卸資産の増減 (△は増加)	△1	58
契約コストの増減 (△は増加)	△299	△259
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	374	432
その他	△818	△4,178
小計	9,409	6,749
利息の受取額	11	47
配当金の受取額	68	254
利息の支払額	△32	△37
法人所得税の支払額又は還付額	△2,732	△2,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,723	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△451	△302
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2	10
投資有価証券の取得による支出	△6,165	△2,924
投資有価証券の売却及び償還による収入	180	10
事業譲渡による収入	—	2,296
子会社の支配喪失による収支 (△は支出)	1,496	29
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	54	38
定期預金の預入による支出	—	△2,500
その他	257	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,627	△3,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	—	△200
長期有利子負債の収入	700	—
長期有利子負債の支出	△742	△697
自己株式の取得による支出	△499	△0
配当金の支払額	△1,663	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,205	△2,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109	△1,759
現金及び現金同等物の期首残高	19,926	19,817
現金及び現金同等物の期末残高	19,817	18,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式交換契約の締結)

当社は、2026年3月31日開催の取締役会において、株式会社光通信（以下「光通信」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社においては2026年6月23日開催予定の定時株主総会における承認を得た上で実施される予定であり、光通信においては会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行われる予定です。

本株式交換の効力発生日は2026年8月1日を予定しており、これに先立ち、当社の普通株式は2026年7月30日付で株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、2026年3月31日公表の「株式会社光通信による当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売先・サービス別セグメントから構成されており、「ネットワークインフラ事業」、「法人ソリューション事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネットワークインフラ事業」は、当社グループの電力サービスである「FTでんき」「エフエネでんき」やFVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」などお客様から毎月の利用料・定額課金を収入とするストックサービスの企画・開発・販売・サービス等を行っております。

「法人ソリューション事業」は、中小企業・個人事業主向けにネットワークセキュリティ商品・OA機器・情報通信機器の販売・施工・アフターサービス等を行っております。

「その他事業」は、蓄電池の販売をメインにネットワークインフラ事業、法人ソリューション事業以外の事業を行っております。

2 報告セグメントの情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	19,625	14,997	2	34,625	—	34,625
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	13	895	—	909	△909	—
計	19,638	15,893	2	35,534	△909	34,625
セグメント利益	4,581	4,772	0	9,354	△71	9,282
金融収益						75
金融費用						△32
税引前利益						9,325

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ネットワーク インフラ事業	法人ソリューション事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	16,206	15,371	1	31,579	—	31,579
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	16	480	—	497	△497	—
計	16,222	15,852	1	32,076	△497	31,579
セグメント利益	5,732	3,265	0	8,997	△61	8,935
金融収益						310
金融費用						△37
税引前利益						9,209

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	220円40銭	217円35銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	6,613	6,461
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる 金額(百万円)	6,613	6,461
普通株式の加重平均株式数(株)	30,008,530	29,729,193

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。